福島県森林整備業務等入札参加資格制限措置要綱別表措置基準

別表第1（事故等に基づく措置要件）

措置要件	期間	運用基準	運用期間
(虚偽記載) 1 福島県が発注する森林整備業務及び林産物売払い(以下「県発注業務等」という。)の競争入札に参加する者に必要な資格の審査に関する申請書及び添付書類に虚偽の記載をし、森林整備業務及び林産物売払い(以下「業務等」という。)の契約の相手方として不相当であると認められるとき。	当該認定をした日から1か月以上12か月以内	イ 複数箇所に虚偽の記載事実が認められ、又は文書偽造、事前共謀等、明らかな故意性が認められる等、虚偽記載の原因が特に重大で悪質と認められるとき。	12か月
		ロ 有資格者名簿の登録後に県の調査により虚偽記載の事実が判明し、過失が特に大きいと認められるとき。	9か月
		ハ 有資格者名簿の登録後に有資格者からの報告により虚偽記載の事実が判明し、過失が特に大きいと認められるとき。	6か月
		ニ 有資格者名簿の登録前に県の調査により虚偽記載の事実が判明し、過失が大きいと認められるとき。	3か月
		ホ 有資格者名簿の登録前に虚偽の記載事実について有資格者から報告があり、過失が認められるとき。	1か月
1の2 県発注業務等の契約に係る競争入札において、契約締	当該認定をした日から	イ 複数箇所に虚偽の記載事実が認められ、又は文書	12か月

<p>結後の県への提出資料等に虚偽の記載をし、業務等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>1 か月以上 12 か月以内</p>	<p>偽造、事前共謀等、明らかな故意性が認められる等、虚偽記載の原因が特に重大で悪質と認められるとき。</p> <p>ロ 業務等着手後に発注者の調査により虚偽記載の事実が判明し、契約相手方の瑕疵が特に大きいと認められるとき。</p> <p>ハ 業務等着手後に契約相手方からの報告により虚偽記載の事実が判明し、相手方の瑕疵が特に大きいと認められるとき。</p> <p>ニ 業務等着手前に発注者の調査により虚偽記載の事実が判明し、契約相手方の瑕疵が大きいと認められるとき。</p> <p>ホ 業務等着手前に虚偽の記載事実について契約相手方から報告があり、契約相手方の瑕疵が認められるとき。</p>	<p>9 か月</p> <p>6 か月</p> <p>3 か月</p> <p>1 か月</p>
<p>(過失等による粗雑業務等)</p> <p>2 県発注業務等の施行に当たり、故意又は過失により業務等を粗雑にしたと認められるとき(過失による場合でその業務等の成果が契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」</p>	<p>当該認定をした日から 1 か月以上 12 か月以内</p>	<p>(1) 故意に業務等を粗雑にしたと認められるとき。</p> <p>(※(1)については、要綱第4条第4項を適用)</p>	<p>2 4 か月</p>

<p>という)が軽微であると認められるときを除く。)</p>		<p>(2) 過失により業務等を粗雑にしたと認められるとき。</p> <p>イ 補修が不可能な場合（修補による所期の目的を達成出来ない場合）又は粗雑業務等に起因し、公衆に重大な損害（死亡者の発生、広範な損害等）を与えるなど、公衆への影響が極めて大きいと認められるとき。</p> <p>ロ 粗雑業務等に起因し、公衆に損害（全治1か月以上若しくは入院2週間以上の医師の診断、又は物損額が50万円以上の被害）を与えたとき。</p> <p>ハ 会計検査院の検査若しくは監査委員の監査で不良業務等として指摘され、手直しを命じられたとき。</p> <p>ニ 完成検査で不適合として指摘され追完を要した場合、又は引渡し後に契約不適合が判明し、発注者から契約不適合責任に基づく修補請求若しくは損害賠償請求を受けた場合で、契約相手方の過失が特に大きいと認められるとき。</p> <p>ホ 完成検査で不適合として指摘され追完を要した場</p>	<p>12か月</p> <p>9か月</p> <p>3か月</p> <p>3か月</p> <p>1か月2週間</p>
--------------------------------	--	---	--

<p>3 県内における業務等で前号に掲げるもの以外のもの(以下「一般業務等」という。)の施行に当たり、過失により業務等を粗雑にした場合において、契約不適合が重大であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から1か月以上6か月以内</p>	<p>合、又は引渡し後に契約不適合が判明し、発注者から契約不適合責任に基づく追完請求若しくは損害賠償請求を受けたとき。</p> <p>へ 上記の他、監督員から文書による改善指示を受け等、業務等を粗雑にしたと認められるとき(発注者側の責めに帰すべき場合を除く)。</p> <p>(※へについては、要綱第4条第3項適用)</p> <p>(※ 粗雑業務等が複数箇所を確認される等、特に必要があると認める場合にあっては、基準の範囲内で運用期間に資格制限期間を加算することが出来るものとする。)</p> <p>イ 補修が不可能な場合(修補により所期の目的を達成出来ない場合)又は粗雑工事に起因し、公衆に重大な損害(死亡者の発生、広範な損害等)を与えるなど、公衆への影響が極めて大きいと認められるとき。</p> <p>ロ 粗雑業務等に起因し、公衆に損害(全治1か月以上若しくは入院2週間以上の医師の診断、又は物損額</p>	<p>2週間</p> <p>6か月</p> <p>4か月</p>
--	-----------------------------	---	----------------------------------

		<p>が50万円以上の被害)を与えたとき。</p> <p>ハ 会計検査院の検査若しくは監査委員の監査で不良業務等として指摘され、手直しを命じられたとき。</p> <p>ニ 完成検査で不良業務等として指摘され追完を要した場合、又は引渡し後に契約不適合が判明し、発注者から契約不適合責任に基づく追完請求若しくは損害賠償請求を受けた場合で、契約相手方の過失が特に大きいと認められるとき。</p> <p>ホ 完成検査で不良業務等として指摘され追完を要した場合、又は引渡し後に契約不適合が判明し、発注者から契約不適合責任に基づく追完請求若しくは損害賠償請求を受けたとき。 (※ホについては、要綱第4条第3項適用)</p> <p>(※ 粗雑業務等が複数箇所を確認される等、特に必要があると認める場合にあっては、基準の範囲内で運用期間に資格制限期間を加算することが出来るものとする。)</p>	<p>1か月2週間</p> <p>1か月2週間</p> <p>2週間</p>
--	--	---	--

<p>(契約違反)</p> <p>4 第2号に掲げる場合の外、県発注業務等の施行に当たり、契約に違反し、業務等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から2週間以上8か月以内</p>	<p>イ 契約相手方の責めに帰すべき事由により契約解除となったとき（不完全履行）。</p> <p>ロ 正当な理由が無く工期内に業務等の完成ができないとき（履行遅滞）。</p> <p>ハ 監督・検査業務の執行を妨害したとき。</p> <p>ニ 業務等の施行管理が不良で、再三指摘しても改善しないとき又は監督員若しくは検査員の指示に従わないとき。</p> <p>ホ 書面による県の承認を得ないで契約により生ずる権利及び義務を第三者に譲渡し、承継し、又は一括して委任し、若しくは下請させたとき。</p> <p>ヘ 仕様書等に基づく重要な報告（事故報告等）の提出を怠ったとき。</p> <p>ト 前記へに掲げる場合の他、仕様書等に基づく報告、届出等の瑕疵、遅滞、未提出が認められたとき（発注者の指導等により改善した場合は参加資格制限措置の</p>	<p>8か月</p> <p>6か月</p> <p>5か月</p> <p>3か月</p> <p>3か月</p> <p>2か月</p> <p>2週間</p>
--	-----------------------------	---	--

<p>(安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故)</p> <p>5 県発注業務等の施行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害(軽微なものを除く。)を与えたと認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から1か月以上6か月以内</p>	<p>対象外とする。))。</p> <p>I 安全管理の措置が著しく不適切、かつ、重大な過失があると認められるとき。</p> <p>イ 死亡(複数)</p> <p>ロ 死亡(1人)</p> <p>ハ 負傷程度Ⅱ</p> <p>ニ 負傷程度Ⅰ</p> <p>ホ 物損程度Ⅱ</p> <p>ヘ 物損程度Ⅰ</p> <p>(※イについては、要綱第4条第4項を適用)</p> <p>Ⅱ 安全管理の措置が著しく不適切と認められるとき。</p> <p>イ 死亡(複数)</p> <p>ロ 死亡(1人)</p> <p>ハ 負傷程度Ⅱ</p> <p>ニ 負傷程度Ⅰ</p>	<p>9か月</p> <p>6か月</p> <p>3か月</p> <p>2か月</p> <p>3か月</p> <p>1か月2週間</p> <p>6か月</p> <p>3か月</p> <p>2か月</p> <p>1か月2週間</p>
--	-----------------------------	--	---

<p>6 一般業務等の施行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害（軽微なものを除く。）を与えたと認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から1か月以上3か月以内</p>	ホ 物損程度Ⅱ	2か月
		へ 物損程度Ⅰ	1か月
		Ⅲ 安全管理の措置が不適切と認められるとき。	
		イ 死亡（複数）	3か月
		ロ 死亡（1人）	1か月2週間
		ハ 負傷程度Ⅱ	1か月
		ニ 負傷程度Ⅰ	3週間
		ホ 物損程度Ⅱ	1か月
		へ 物損程度Ⅰ	2週間
		<p>（※ニ及びへについては、要綱第4条第3項を適用）</p>	
<p>（1）国、市町村、森林整備法人又は国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所の発注業務等において下記ⅠからⅢに該当したとき。</p>			
<p>Ⅰ 安全管理の措置が著しく不適切、かつ、重大な過失があると認められるとき。</p>			
<p>イ 死亡（複数）</p>	6か月		

		<p>ロ 死亡（1人）</p> <p>ハ 負傷程度Ⅱ</p> <p>ニ 負傷程度Ⅰ</p> <p>ホ 物損程度Ⅱ</p> <p>ヘ 物損程度Ⅰ</p> <p>（※イ及びロについては、要綱第4条第4項を適用）</p> <p>Ⅱ 安全管理の措置が著しく不適切と認められるとき。</p>	<p>4か月</p> <p>2か月</p> <p>1か月2週間</p> <p>2か月</p> <p>1か月</p>
		<p>イ 死亡（複数）</p> <p>ロ 死亡（1人）</p> <p>ハ 負傷程度Ⅱ</p> <p>ニ 負傷程度Ⅰ</p> <p>ホ 物損程度Ⅱ</p> <p>ヘ 物損程度Ⅰ</p> <p>（※イについては、要綱第4条第4項適用、へについては同条第3項を適用）</p> <p>Ⅲ 安全管理の措置が不適切と認められるとき。</p>	<p>4か月</p> <p>2か月</p> <p>1か月2週間</p> <p>1か月</p> <p>1か月2週間</p> <p>3週間</p>

(安全管理措置の不適切により生じた業務等関係者事故) 7 県発注業務等の施行に当た	当該認定を	イ 死亡（複数）	2 か月
		ロ 死亡（1人）	1 か月
		ハ 負傷程度Ⅱ	3 週間
		ニ 負傷程度Ⅰ	2 週間
		ホ 物損程度Ⅱ	3 週間
		ヘ 物損程度Ⅰ	文書注意
		（※ハ、ニ及びホについては、要綱第4条第3項を適用）	
		(2) (1)以外の業務等の現場責任者等が刑法、労働安全衛生法等の違反の容疑により逮捕又は逮捕を経ないで公訴提起されたとき。	
		イ 死亡（複数）	4 か月
		ロ 死亡（1人）	2 か月
ハ 負傷程度Ⅱ	1 か月 2 週間		
ニ イ～ハ以外	1 か月		
（※イについては、要綱第4条第4項適用）			
7 県発注業務等の施行に当た	当該認定を	I 安全管理の措置が著し	

<p>り、安全管理の措置が不適切であったため、業務等関係者に死亡者若しくは負傷者を生じさせたと認められるとき。</p>	<p>した日から 2週間以上 4か月以内</p>	<p>く不適切、かつ、重大な過失があると認められるとき。</p> <p>イ 死亡（複数）</p> <p>ロ 死亡（1人）</p> <p>ハ 負傷程度Ⅱ</p> <p>ニ 負傷程度Ⅰ</p> <p>（※イについては、要綱第4条第4項を適用）</p> <p>Ⅱ 安全管理の措置が著しく不適切と認められるとき。</p> <p>イ 死亡（複数）</p> <p>ロ 死亡（1人）</p> <p>ハ 負傷程度Ⅱ</p> <p>ニ 負傷程度Ⅰ</p> <p>Ⅲ 安全管理の措置が不適切と認められるとき。</p> <p>イ 死亡（複数）</p> <p>ロ 死亡（1人）</p> <p>ハ 負傷程度Ⅱ</p>	<p>6か月</p> <p>4か月</p> <p>2か月</p> <p>1か月2週間</p> <p>4か月</p> <p>2か月</p> <p>1か月2週間</p> <p>1か月</p> <p>2か月</p> <p>1か月</p> <p>3週間</p>
---	----------------------------------	---	--

<p>8 一般業務等の施行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、業務等関係者に死亡者若しくは負傷者を生じさせたと認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2週間以上 2か月以内</p>	<p>ニ 負傷程度 I</p> <p>(1) 国、市町村、森林整備法人又は国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所発注業務等において下記 I から III に該当したとき。</p> <p>I 安全管理の措置が著しく不適切、かつ、重大な過失があると認められるとき。</p> <p>イ 死亡(複数)</p> <p>ロ 死亡(1人)</p> <p>ハ 負傷程度 II</p> <p>ニ 負傷程度 I</p> <p>(※イ及びロについては、要綱第4条第4項を適用)</p> <p>II 安全管理の措置が著しく不適切と認められるとき。</p> <p>イ 死亡(複数)</p> <p>ロ 死亡(1人)</p> <p>ハ 負傷程度 II</p>	<p>2週間</p> <p>4か月</p> <p>3か月</p> <p>1か月2週間</p> <p>1か月</p> <p>3か月</p> <p>1か月2週間</p> <p>1か月</p>
--	---------------------------------------	---	---

		<p>ニ 負傷程度Ⅰ</p> <p>(※イについては、要綱第4条第4項適用)</p> <p>Ⅲ 安全管理の措置が不適切と認められるとき。</p>	3週間
		<p>イ 死亡(複数)</p>	1か月2週間
		<p>ロ 死亡(1人)</p>	1か月
		<p>ハ 負傷程度Ⅱ</p>	2週間
		<p>ニ 負傷程度Ⅰ</p> <p>(2)(1)以外の業務等において現場責任者等が刑法、労働安全衛生法等の違反の容疑により逮捕又は逮捕を経ないで公訴提起されたとき。</p>	文書注意
		<p>イ 死亡(複数)</p>	3か月
		<p>ロ 死亡(1人)</p>	1か月2週間
		<p>ハ 負傷程度Ⅱ</p>	1か月
		<p>ニ イ～ハ以外</p> <p>(※イについては、要綱第4条第4項適用)</p>	3週間

別表第 2

贈賄及び不正行為等に基づく措置要件

措置要件	期間	運用基準	運用期間
<p>(贈賄)</p> <p>1 有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から 18 か月以上 24 か月以内</p>	<p>イ 有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が県の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>24 か月</p>
		<p>ロ 有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が、県内の他の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>21 か月</p>
		<p>ハ 有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が、県外の他の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>18 か月</p>
<p>(独占禁止法違反行為)</p> <p>2 業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条又は第 8 条第 1 号に違</p>	<p>当該認定をした日から 12 か月以上 24 か月以内</p>	<p>(1) 県発注業務等においてし、独占禁止法に違反し、下記のイ又はロに該当したとき。</p>	

<p>反し、業務等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。（次号に掲げる場合を除く。）。</p>	<p>イ 有資格者である法人の代表者、有資格者である個人又は有資格者である法人若しくは個人の代理人、使用人その他従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたとき。</p>	24か月
	<p>ロ 排除措置命令・課徴金納付命令・審決等を受けたとき。（排除措置命令・課徴金納付命令の名あて人とならない違反事業者を含む。）</p> <p>(2) 福島県内において、業務に関し、独占禁止法に違反し、下記のイ又はロに該当したとき。</p>	18か月
	<p>イ 有資格者である法人の代表者、有資格者である個人又は有資格者である法人若しくは個人の代理人、使用人その他従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたとき。</p>	21か月
	<p>ロ 排除措置命令・課徴金納付命令・審決等を受けたとき。（排除措置命令・課徴金納付命令の名あて人とならない違反事業者を含む。）</p> <p>(3) 福島県外において、</p>	15か月

<p>(公契約関係競売等妨害等)</p> <p>3 有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が公契約関係競売等妨害(刑法(明治40年法律第45号)第96条の6第1項に該当する場合。以下同じ。)若しくは談合(刑法第96条の6第2項に該当する場合。以下同じ。)の容疑又は入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律(平成14年法律第101号。以下「官製談合防止法」という。)違反の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から18か月以上24か月以内</p>	<p>業務に関し、独占禁止法に違反し、下記のイ又はロに該当したとき。</p> <p>イ 有資格者である法人の代表者、有資格者である個人又は有資格者である法人若しくは個人の代理人、使用人その他従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたとき。</p> <p>ロ 排除措置命令・課徴金納付命令・審決等を受けたとき。(排除措置命令・課徴金納付命令の名あて人とならない違反事業者を含む。)</p> <p>(1) 県発注業務等において、有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が公契約関係競売等妨害若しくは談合の容疑又は官製談合防止法違反の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>(2) 県発注業務等以外(福島県内)の業務等において有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が公契</p>	<p>18か月</p> <p>12か月</p> <p>24か月</p> <p>21か月</p>
--	----------------------------------	--	---

<p>を提起されたとき。</p>		<p>約関係競売等妨害若しくは談合の容疑又は官製談合防止法違反の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	
<p>(廃棄物処理法違反行為)</p> <p>4 有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)違反の容疑により逮捕され、若しくは逮捕を経ないで公訴を提起されたとき、又は廃棄物処理法の規定に違反し業務等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1か月以上12か月以内</p>	<p>(3) 県発注業務等以外(福島県外)の業務等において有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が公契約関係競売等妨害若しくは談合の容疑又は官製談合防止法違反の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>(1) 県発注業務等に関して、下記のイからホまでに該当したとき。</p> <p>イ 廃棄物処理法に違反し、有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ロ 廃棄物処理法に違反し、監督官庁から許可取消しの処分(ただし、許可要件の喪失、不適合等による場合を除く。)を受けたと</p>	<p>18か月</p> <p>12か月</p> <p>9か月</p>

		き。	
		ハ 廃棄物処理法に違反し、監督官庁から 90 日間の事業停止命令の処分を受けたとき。	6 か月
		ニ 廃棄物処理法に違反し、監督官庁から 60 日間の事業停止命令の処分を受けたとき。	4 か月
		ホ 廃棄物処理法に違反し、改善命令又は措置命令等の処分を受けたとき。	3 か月
		(2) 福島県内において、下記のイからホまでに該当したとき。	
		イ 廃棄物処理法に違反し、有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	6 か月
		ロ 廃棄物処理法に違反し、監督官庁から許可取消しの処分（ただし、許可要件の喪失、不適合等による場合を除く）を受けたとき。	4 か月
		ハ 廃棄物処理法に違反し、監督官庁から 90 日間	3 か月

<p>(暴力的不法行為等)</p> <p>5 有資格者である個人、有資格者である法人の役員若しくはその使用人、又は経営に事実上参加し、若しくは実質的に経営を支配している者(以下「有資格者等」という。)が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる団体、法人等(以下「暴力団等」という。)との関係が認められるとき若しくは業務に関し、暴力的不法行為を行う等、業務等の契約の相手方として不適當であると認められると</p>	<p>当該認定をした日から1か月以上24か月以内</p>	<p>の事業停止命令の処分を受けたとき。</p> <p>ニ 廃棄物処理法に違反し、監督官庁から60日間の事業停止命令の処分を受けたとき。</p> <p>ホ 廃棄物処理法に違反し、改善命令又は措置命令等の処分を受けたとき。</p> <p>(3) 福島県外において、廃棄物処理法に違反し、有資格者である個人、有資格者である法人の役員若しくは使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>イ 有資格者等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する暴力団の関係者(以下「暴力団関係者」という。)であると認められるとき。</p> <p>ロ 有資格者等が、暴力団の威力を背景として、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第1条各号に掲げる行為(以下「暴力的不法行</p>	<p>2か月</p> <p>1か月</p> <p>3か月</p> <p>24か月</p> <p>18か月</p>
--	------------------------------	--	--

<p>き。</p>		<p>為等」という。)を行ったと認められるとき。</p> <p>ハ 有資格者等が、暴力団等に暴力的不法行為等をさせたと認められるとき。</p> <p>ニ 有資格者等が、暴力団対策法第2条第8号に規定する準暴力的要求行為を行い、又は同法第10条の規定に違反する行為を行ったと認められるとき。</p> <p>ホ 有資格者等が、暴力団対策法第2条第7号に規定する暴力的要求行為に関与したと認められるとき。</p> <p>ヘ 有資格者等が、暴力団等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団等の維持運営に協力し、若しくは関与したと認められるとき。</p> <p>ト 有資格者等が、自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に債務の履行を強要し、若しくは損害を加える目的をもって暴力団の威力又は暴力団等を利用したと認められるとき。</p>	<p>18か月</p> <p>12か月</p> <p>12か月</p> <p>9か月</p> <p>9か月</p>
-----------	--	---	---

		チ 有資格者等が、暴力団等であると知りながら、暴力団等と下請契約や資材等の購入契約を締結するなど暴力団等を不当に利用したと認められるとき。	9 か月
		リ 有資格者等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。	6 か月
		ヌ 上記を除くほか、有資格者等が、業務に関し暴力行為等を行ったと認められるとき。	3 か月
		ル 県発注業務等の施行に当たり、暴力団等から不当介入を受けながら、県への報告及び警察への届出を怠ったとき。	1 か月
(不正又は不誠実な行為)			
6 別表第 1 及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、業務等の契約の相手方として不適當であると認められるとき。	当該認定をした日から 1 か月以上 12 か月以内	(1) 業務に関し、脱税の容疑により税務当局から告発され、検察当局から逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。 (2) 県発注業務等において、下記のイからルに該当したとき。	6 か月
		イ 委員会の調査審議によって、談合等の不正行為	1 8 か月

		<p>があったと認められたとき。</p> <p>ロ 業務に関する法令違反により有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ハ 労災かくしにより有資格業者である個人、有資格業者である法人の役員又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ニ 業務に関する法令違反により監督官庁から行政処分を受けたとき等、業務等の契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p> <p>ホ 労災かくしにより監督官庁から行政指導を受け、業務等の請負契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p> <p>ヘ 落札者が契約を締結すること又は契約相手方が契約を履行することを妨害したとき。</p>	<p>12か月</p> <p>12か月</p> <p>6か月</p> <p>6か月</p> <p>5か月</p>
--	--	--	--

		<p>ト 非公表としている情報(指名業者名、予定価格、設計金額(内訳を含む))、最低制限価格などを不正に入手しようと職員に働きかけたとき。</p>	5 か月
		<p>チ 談合等不正行為に関する委員会の調査審議に応じない等、不誠実な行為があったとき。</p>	3 か月
		<p>リ 正当な理由がなく落札決定後に契約を辞退し、又は有資格者の過失により入札手続を大幅に遅延させる等、著しく信頼関係を損なう行為があったとき。</p>	2 か月
		<p>ヌ 下請業者、資材購入先等への不適正な履行等があったとき。</p>	2 か月
		<p>ル 参加資格制限期間中の有資格者を下請負人として使用したとき(既に下請契約締結後の下請負業者が入札参加資格制限を受けたときを除く。)</p>	1 か月
		<p>ヲ 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 第 2 項第 6 号に該当したとき。</p>	1 か月

		<p>(※イについては、要綱第4条第4項を適用)</p> <p>(3) 福島県内において、業務に関する法令違反(法令違反の原因が森林整備業務及び林産物売り払いである場合を除く。)により下記のイから二までに該当したとき。</p> <p>イ 業務に関する法令違反により、有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ロ 労災かくしにより有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ハ 業務に関する法令違反により監督官庁から行政処分を受けたとき等、業務等の契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p> <p>ニ 労災かくしにより監督官庁から行政指導等を受け、業務等の請負契約の</p>	<p>6か月</p> <p>6か月</p> <p>3か月</p> <p>3か月</p>
--	--	--	---

<p>7 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、代表役員等が拘禁刑以上の刑に当たる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は拘禁刑以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告され、業務等の契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から1か月以上9か月以内</p>	<p>相手方として不適當であると認められるとき。</p> <p>(4) 福島県外において、業務に関する法令違反(法令違反の原因が森林整備業務及び林産物売り払いである場合を除く。)により下記のイ又はロに該当したとき。</p> <p>イ 業務に関する法令違反により、有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ロ 労災かくしにより有資格者である個人、有資格者である法人の役員又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>(1) 福島県内における違反行為において下記のイ又はロに該当したとき。</p> <p>イ 拘禁刑以上の犯罪の容疑で公訴を提起された場合等で、社会的影響、悪質性が極めて大きいと認められるとき。</p>	<p>3か月</p> <p>3か月</p> <p>6か月～9か月</p>
---	-----------------------------	--	--------------------------------------

		<p>ロ イに該当する場合の他、措置要件に該当し、反社会的犯罪行為があったとき。</p> <p>(2) 福島県外における違反行為において下記のイ又はロに該当したとき。</p>	3か月
		<p>イ 拘禁刑以上の犯罪の容疑で公訴を提起された場合等で、社会的影響、悪質性が極めて大きいと認められるとき。</p>	4か月
		<p>ロ イに該当する場合の他、措置要件に該当し、反社会的犯罪行為があったとき。</p>	1か月

※なお、この措置基準に規定のない事案については、各措置要件に定める期間の範囲内において、森林整備業務競争入札参加者資格審査委員会又は林産物売払い入札参加者資格審査委員会における審議を踏まえ運用、措置するものとする。